

# 日本企業における サステナビリティ・SDGsの現状

～取り組みが開始された日本のサステナビリティ経営～





## 目次

1. はじめに	3
2. 調査設計	4
3. 調査結果	5
1. 「サステナビリティ・SDGs」「DX」「カーボンニュートラル」の認知度	
2. 企業の取り組み状況（全体）	
2-1. 企業の取り組み状況（従業員規模別）	
2-2. 企業の取り組み状況（業種別）	
3. 企業における具体的な取り組み状況（進捗度）	
4. 推進するSDGsの目標	
4. さいごに	11

## 1. はじめに

昨今、企業で取り組むべき課題として、「サステナビリティ・SDGs」「デジタルトランスフォーメーション (DX)」や「カーボンニュートラル」など、政府も推進しているテーマであり、多くの企業が対応を開始しています。

サステナビリティは、国連加盟国によって採択された「SDGs(Sustainable Development Goals)」に代表されるように、組織が将来を考え、社会に貢献する「持続可能性」を考える動きです。これまでの発展は人間や自然がないがしろになってしまっていた一面があり、今の自然や人間社会そのものの機能や仕組みを失わずに、より良い状態を維持させようとする動きです（形容詞の「サステナブル」も用いられます。またサステナビリティ・サステナブルは元々存在する単語であり、単に英単語を聞いているだけにとられてしまう可能性や、最近の話題性をより捉えやすくするために「サステナビリティ・SDGs」として調査しています）。

デジタルトランスフォーメーション (DX) は、「組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革」<sup>1</sup>とし、同報告書によればDX推進指標におけるDXの定義として、デジタイゼーション、デジタルライゼーションも含まれています。

またカーボンニュートラルは、「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする（中略）、脱炭素社会の実現」<sup>2</sup>を意味し、異常気象の原因の1つとも言われている地球温暖化を解決するために、企業や政府が取り組みを開始しています。

企業は普段の事業に加え、また事業の延長で、さらには社会貢献活動などを通じて、日本そして地球規模の課題解決に向けた取り組みを行い始めています。そこで今回は、この3つのキーワード、「サステナビリティ・SDGs」「DX」「カーボンニュートラル」を取り上げ、それぞれの認知度調査の結果や、サステナビリティ・SDGs とDXに関する取り組み状況に関する報告をいたします。

そして本報告書においては「サステナビリティ・SDGs」に焦点を当てた調査結果について報告します。なお、次回は「DX」に関する調査報告を公開する予定です。

---

<sup>1</sup> 経済産業省「DX レポート 2 中間取りまとめ（概要）」（令和2年12月28日）

<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004-3.pdf>

<sup>2</sup> 環境省「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて」（令和3年1月25日更新）

[https://www.env.go.jp/earth/2050carbon\\_neutral.html](https://www.env.go.jp/earth/2050carbon_neutral.html)

## 2. 調査設計

全体の認知度や推進状況については、今回、企業の取り組みに焦点を当てていることから、企業に勤める正社員や経営者に絞って調査を行いました。およそ 18,000 名の方にご回答を頂き、以下の通り、様々な業種・従業員規模の企業に調査を行っています。

対象者数	18,202 名																																
地域	全国 47 都道府県																																
年齢・性別	20 歳以上の男女																																
構成	正社員・役員・経営者																																
業種	鉱業、採石業、砂利採取業、宇宙、航空業界、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、物流業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、その他のサービス業																																
従業員規模	<table border="1"> <thead> <tr> <th>従業員規模</th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5 名以下</td> <td>1,438</td> <td>7.90%</td> </tr> <tr> <td>6～20 名未満</td> <td>2,166</td> <td>11.90%</td> </tr> <tr> <td>20～50 名未満</td> <td>2,045</td> <td>11.24%</td> </tr> <tr> <td>50～100 名未満</td> <td>1,827</td> <td>10.04%</td> </tr> <tr> <td>100～300 名未満</td> <td>2,554</td> <td>14.03%</td> </tr> <tr> <td>300～1,000 名未満</td> <td>2,530</td> <td>13.90%</td> </tr> <tr> <td>1,000～5,000 名未満</td> <td>2,529</td> <td>13.89%</td> </tr> <tr> <td>5,000 名以上</td> <td>3,113</td> <td>17.10%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,202</td> <td>100.00%</td> </tr> </tbody> </table>			従業員規模	人数	割合	5 名以下	1,438	7.90%	6～20 名未満	2,166	11.90%	20～50 名未満	2,045	11.24%	50～100 名未満	1,827	10.04%	100～300 名未満	2,554	14.03%	300～1,000 名未満	2,530	13.90%	1,000～5,000 名未満	2,529	13.89%	5,000 名以上	3,113	17.10%	計	18,202	100.00%
従業員規模	人数	割合																															
5 名以下	1,438	7.90%																															
6～20 名未満	2,166	11.90%																															
20～50 名未満	2,045	11.24%																															
50～100 名未満	1,827	10.04%																															
100～300 名未満	2,554	14.03%																															
300～1,000 名未満	2,530	13.90%																															
1,000～5,000 名未満	2,529	13.89%																															
5,000 名以上	3,113	17.10%																															
計	18,202	100.00%																															
調査期間	2021 年 3 月 26 日～29 日																																
調査方法	インターネット調査																																
調査支援	株式会社クロス・マーケティング																																



### 3. 調査結果

#### 1. 「サステナビリティ・SDGs」「DX」「カーボンニュートラル」の認知度

今回取り上げた3つのキーワードの認知度については、いずれのキーワードも説明できるだけ理解している割合は全体の10%前後で大きな差はありませんでした。しかし、「どのようなものかよく知っており、人に説明できる」「どのようなものかなんとなく知っているが、人に説明できるほどではない」と回答した人まで含めると「サステナビリティ・SDGs」は37.3%となり、DXやカーボンニュートラルよりも認知されていることがわかります。一方で、認知されていない割合でみると「DX」が55.8%と最も高く、カーボンニュートラルも約半数は知らない結果になっています。「サステナビリティ・SDGs」についても知らない人がおよそ40%はいるものの、裏を返せば60%超は聞いたことがあるということができ、企業が取り組むべき課題として他の項目よりも認識していることもわかります。

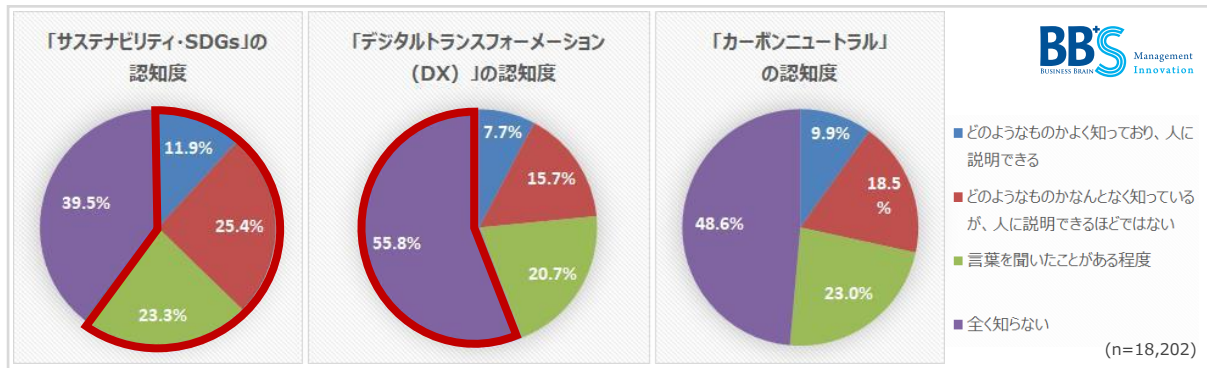


図1 3つのキーワードの認知度

#### 2. 企業の取り組み状況

ここからは、企業の取り組みをより把握するために、サステナビリティ・SDGsについて認識している37.3%（項番1の「説明できる人（11.9%）」「認知している人（25.4%）」の人に、サステナビリティの推進状況についてさらに伺いましたが、対応を完了していると答えたのは5.9%に留まっています。また現在、実施中そして検討中の企業が約58%となっており、現在、サステナビリティの対応を開始した企業が多いのが国内の現状といえます。

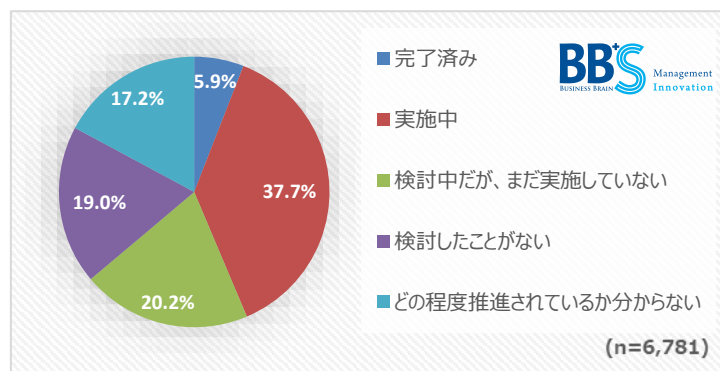


図2 サステナビリティ・SDGsの取り組み状況

## 2-1. 企業の取り組み状況（従業員規模別）

さらに、約6割の企業が対応を行っている一方で、対応状況は企業の規模によって異なっています。従業員が多く、規模が大きい企業ではサステナビリティを検討している傾向が顕著に表れています。具体的には、5名以下の企業では未検討の割合が半分以上であるのに対し、5,000名以上の企業では未検討の割合は4.0%、10,000名以上の企業ではさらに下がり2.7%しかありません。大手の企業ではサステナビリティ経営をより推進している傾向が見られます。さらに、実施中・検討中の企業の割合と未検討の企業の割合が拮抗しているのが、従業員数が30～50名未満の企業です。特に、従業員数が30～39名未満の企業においては、実施中・検討中の企業（38.1%）と未検討の企業（37.3%）の割合が、（その差0.8ポイントと）極めて近くなっています。特に30～50名未満の企業では実施中・検討中の割合と未検討の割合が近いいため、サステナビリティに関する検討や対応を行える企業規模の1つの分岐点といえるでしょう。

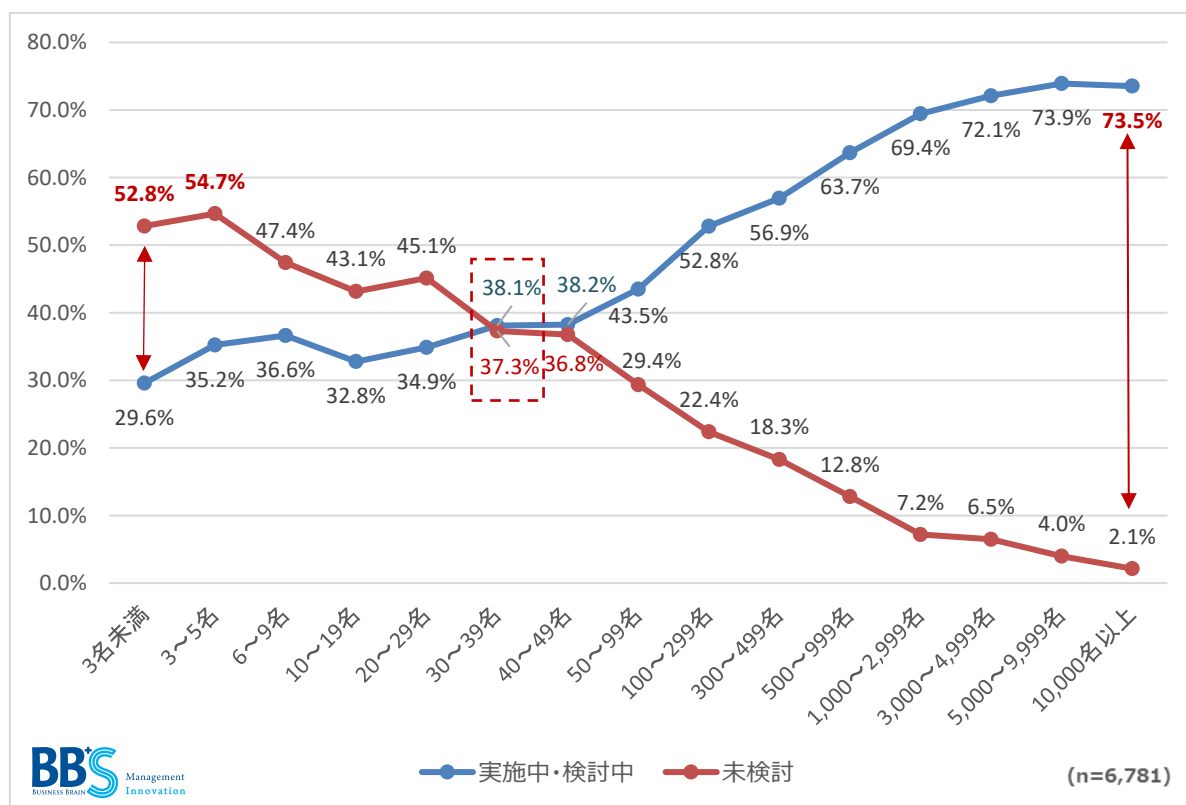


図3 サステナビリティ・SDGs対応状況（従業員規模別）

## 2-2. 企業の取り組み状況（業種別）

次に業種別にみていくと、医療・福祉業界の実施中・検討中の割合が少なく見えますが、これは新型コロナウイルス感染症の対応を行っている現状で、到底考える状況にないともいうことができます。また実施済みの割合が最も少ない「学術研究や専門・技術サービス業」を取り上げると、実施中または検討中としているのが43.8%に対して、未検討の割合が34.7%と対応状況が二分している状況が伺えます。また未検討の割合として、（母数を鑑みて）低いのは金融業、製造業が9.2%と低い結果になっており、同業界ではサステナビリティの考え方や取り組みが進んでいるということができるといえるでしょう。

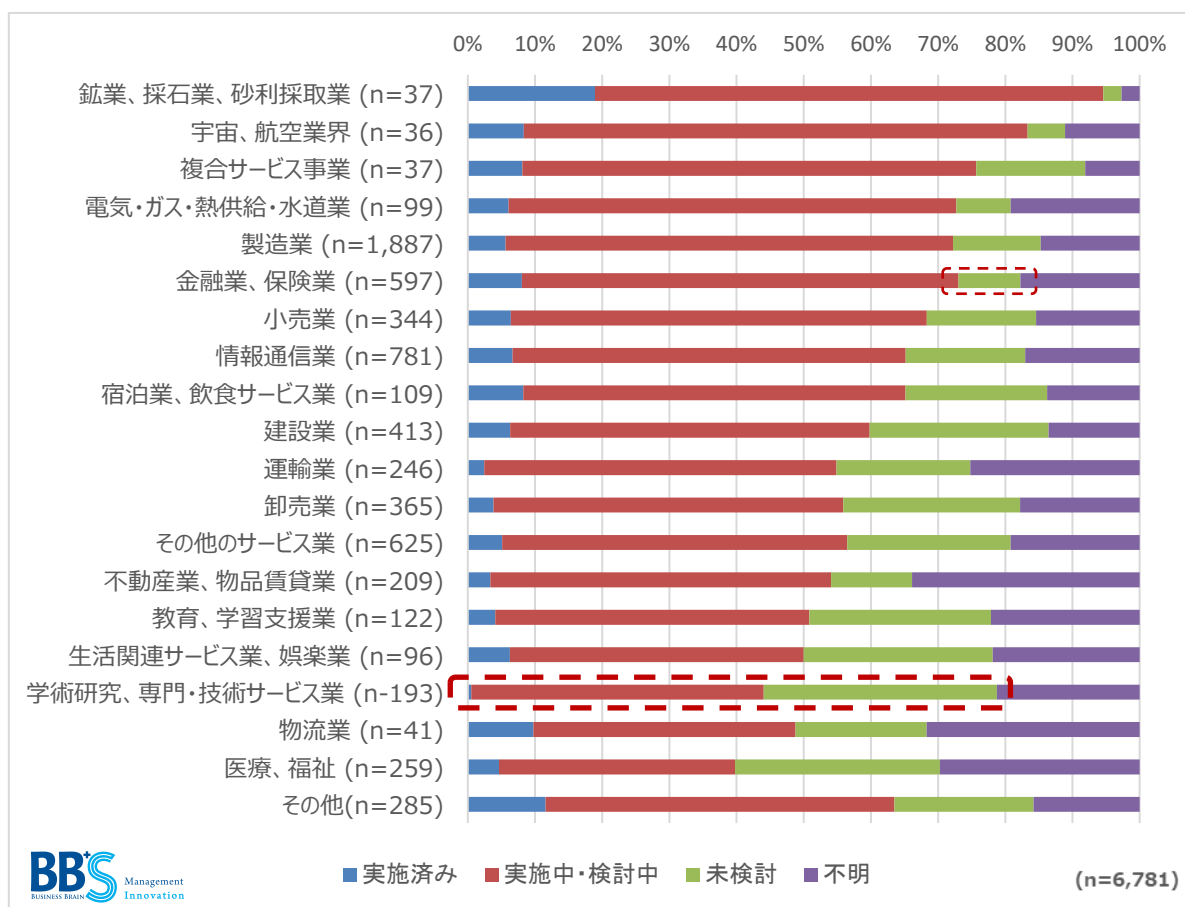


図 4 サステナビリティ・SDGs 対応状況（業種別）

### 3. 企業における具体的な取り組み状況（進捗度）

これまで述べてきたより広域の認知度や取り組み状況に加えて、全社を対象としたサステナビリティ・SDGsの推進メンバーに限定して、さらに調査を行いました。

その結果として、既にサステナビリティに関する基本方針や実施計画を作成しているのは約20%のみで、約6割の企業は方針や計画を作成中または検討中と回答しています。また基本方針や実施計画を作成している企業であっても、対応の進捗度90%を超える企業は12.4%と割合が極めて少なく、多くの企業がこれからサステナビリティの取り組みを行っていくことが伺えます。言わば、国内の多くの企業でサステナビリティに関する取り組みを開始しているということができるといえるでしょう。

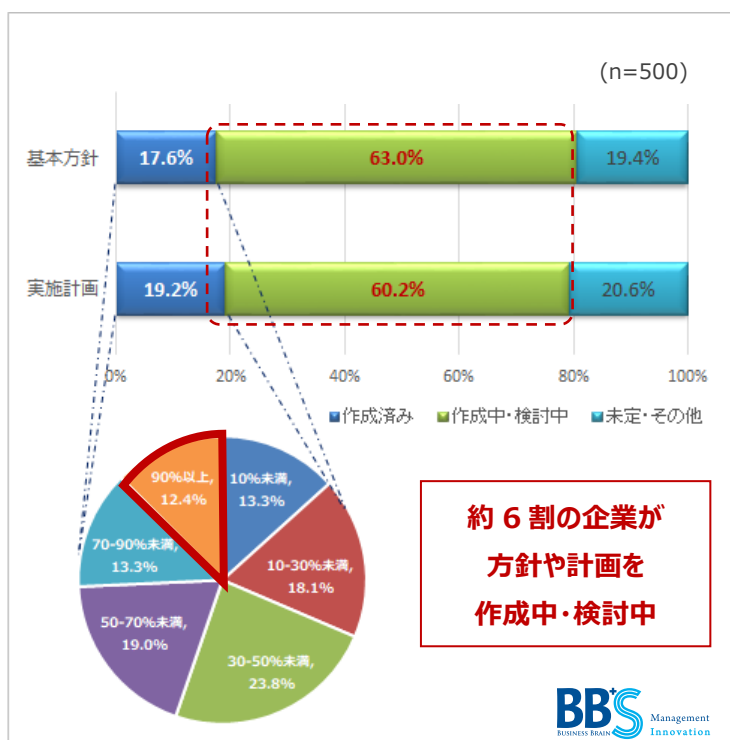


図5 サステナビリティ・SDGs 方針・計画策定状況

さらに推進に当たっては自組織だけで対応していこうと回答しているのはおよそ30%で、70%強の企業は外部委託を行ってサステナビリティを実現しようとしています。およそ半分は部分的に委託し、大半または完全に外部委託を行って実現しようとしている企業が約23%あります。これは自組織だけではサステナビリティを検討・推進できない現状があるということができるといえるでしょう。

具体的に外部委託したい業務や内容は、サステナビリティに関する知識そのものや、推進

するに当たっての事業や業務の整理を行いたいと回答した企業がおよそ25%。そして最も多かったのは、企業における課題抽出をお願いしたいというもので、約30%の企業が委託をしたいと回答しています。サステナビリティという言葉が様々な場面で、目に耳にするようになった昨今において、企業として対応を迫られている一方で、対応に困っている企業も多いのが現状です。

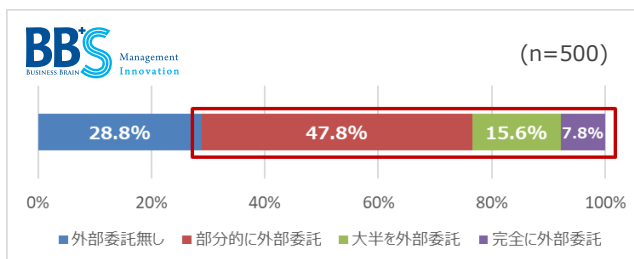


図6 推進に当たっての外部委託状況



#### 4. 推進する SDGs の目標

SDGs は、国連開発計画が中心となって推進する「持続可能な開発目標」で、大きく 17 の目標が設定されています。企業はそれぞれの目標を事業や組織として実施できることに照らし合わせて、地球規模の課題解決に向けて取り組もうとしています。



図 7 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS (持続可能な開発目標)

<出典元：国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所>

企業が最も目標としているのは、事業発展に直結しやすい「働き甲斐も経済成長も」といった項目でした。これは「すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する」<sup>3</sup>もので、企業が働く場所や働き方を推進することによって実現していけるので、比較的掲げやすい目標の 1 つとして選択されていると思われます。

2 番目は「あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」といった、健康と福祉の推進です。これも事業を通じて、財政リスクからの保護や環境汚染への貢献、自動車産業にとっては交通時による死傷者の減などを行うことができ、また社会貢献活動を通じて、高品質で安価な医薬品やワクチン提供への貢献など、企業としての取り組みやすさがあることも推察されます。

<sup>3</sup> 国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所

<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sustainable-development-goals.html>

3番目はクリーンエネルギーの研究や活用（再生エネルギーの割合増など）や、持続可能なサービスを供給するためのインフラ整備や技術向上などを目標としている「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」が選定されています。

No	目標	割合
8	働きがいも経済成長も（Decent work and economic growth）	39.1%
3	すべての人に健康と福祉を（Good health and well-being）	37.8%
7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに（Affordable and clean energy）	33.8%
5	ジェンダー平等を実現しよう（Gender equality）	32.9%
2	飢餓をゼロに（Zero hunger）	28.9%
12	つくる責任 つかう責任（Responsible consumption, production）	28.4%
9	産業と技術革新の基盤をつくろう（Industry, innovation, infrastructure）	25.8%
11	住み続けられるまちづくりを（Sustainable cities and communities）	25.8%
1	貧困をなくそう（No poverty）	24.0%
4	質の高い教育をみんなに（Quality education）	24.0%
6	安全な水とトイレを世界中に（Clean water and sanitation）	23.6%
13	気候変動に具体的な対策を（Climate action）	22.2%
10	人や国の不平等をなくそう（Reduced inequalities）	19.6%
14	海の豊かさを守ろう（Life below water）	18.2%
15	陸の豊かさも守ろう（Life on land）	18.2%
17	パートナーシップで目標を達成しよう（Partnerships for the goals）	18.2%
16	平和と公正をすべての人に（Peace, justice and strong institutions）	14.2%

表 1 SDGs 17 の目標の選定状況

企業が事業と照らし合わせ、地球規模の課題を解決していくために、それぞれ目標を掲げています。当然ながら、それぞれの事業に直結する（または発展しやすい）目標が掲げられている傾向が見られます。

## 4. おわりに

全体の認知度や推進状況については、今回、企業の取り組みに焦点を当てていることから、企業に勤める正社員や役員、経営者に絞って調査を行いました。およそ 18,000 人の方にご回答を頂き、地球規模の課題解決に向けて、サステナビリティ・SDGs の取り組みが、国内においても浸透し始めていることがわかりました。一方で、デジタルトランスフォーメーション (DX) についてはより一層の推進や浸透が必要な結果となりました。

サステナビリティ・SDGs については、具体的な行動はこれからという企業も多いですが、方針や計画を作成、検討し始めているのは間違いありません。2030 年の目標達成に向けて、企業や個人が取り組みはじめ、一歩ずつ歩み始めているということができるといえるでしょう。

BBS においてもサステナビリティ委員会を設置し、持続可能な開発目標に貢献するために取り組みを開始しています。また BBS はお客様の「経営会計」を支える企業として、サステナビリティ経営にも貢献をしております。

地球規模の課題解決という高い目標ではありますが、小さな活動の積み重ねを継続していくことが大切です。SDGs の 17 の目標を達成するために、私たち一人ひとりが、そして企業ができることを考えて、一歩ずつ前に進んでいきましょう。

2030 年の開発目標達成を記念するとともに、微力ながら BBS もサステナビリティ経営を推進していくことを宣言して。